

平成 29 年度第 1 回池田町総合教育会議 会議録

I 日 時 平成 29 年 11 月 24 日（金） 14 時から 16 時

II 場 所 社会福祉センター 2 号会議室

III 出席者

〔構成員〕 町長 勝井勝丸
教育委員会
教育長 加賀 学
教育委員 佐藤敏昭
教育委員 塩谷吉広
教育委員 杉山知子
教育委員 鈴木良子

〔事務局〕 教育課長 天野和則
教育課主幹 永田尚志
指導主事 伊倉将光
学校教育係長 赤松真哉

IV 会議内容

1. 町長挨拶

新年度予算編成時期を迎えるが、財政的には厳しい状況にあり効率的な執行により最大限の効果が表れるよう進めていく。教育の分野でもいろいろな課題があるが、自立した協働の町づくりを進めるためご意見をお願いします。

2. 協議事項

1) 今後の池田町の教育の方向性について

①コミュニティ・スクール導入に向けた進捗状況について

<事務局より取組状況を説明>

- ・平成 29 年度教育行政執行方針の重点施策の一つである学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール（以下「CS」という。））を導入し、さらに小中一貫教育の検討を進める。
- ・5 月 10 日、CS 講演会を開催。各小中学校の保護者や教職員、学校評議員、町民など約 80 人が出席。
- ・各小中学校長と PTA 関係者、学校評議員、学校活動支援者など 20 名を委員とする学校運営協議会設置準備委員会を設置。
- ・9 月 20 日、第 1 回学校運営協議会設置準備委員会を開催し、制度説明と子どもたちがどのように育ってほしいか、本町の「教育ビジョン」について意見を出し合う。
- ・準備委員会で複数提案された「教育ビジョン」に対する文言について、選定のために保護者や教職員、町内会長、幼稚園や保育園に対してアンケート調査を実施。
- ・アンケート調査の結果及び教育ビジョン案についての資料説明。

②「教育ビジョン」についての協議

<発言概要>

- ・CS の導入にあたって教職員には、新しいことが入ることで大変であるが、先生方の力を借りなければならないので、十分説明していきたい。

- ・管内の導入状況は、浦幌町、中札内村、上士幌町、そして足寄町が小規模校の一部で実施している。幕別町は道教委の指定を受けて小中一貫教育を先行して札内の中学校1校と校下の小学校2校で試験的に実施している。
- ・CSを管内で最初に導入したのは浦幌町で、平成26年くらいから取り組んでいる。
- ・導入の成果は、地域の協力が得られ、長い目で見ると学力の向上が図られる。保護者が協力的になり、地域の方が学校に入ることによって特色ある教育も行われているといった点があげられる。
- ・浦幌町の教職員の話しでは、会議を何度も開催することは大変なので、こまめに会話する機会を持って情報共有することを行っている。小中の連携も図られる。
- ・浦幌町ではCSコーディネーターがしっかり確保されており、必要な人材や予算も探してくれるなど、コーディネーターの役割は重要と思う。
- ・導入に当たって学校と地域をつなぐコーディネーターは、課題の一つである。
- ・成果の一つとして、地域の方に放課後学習の協力をいただくことで、学力向上につながっている。また、地域コミュニティの活性化にも作用している。
- ・教育ビジョン案の「ふるさと」とは、現在の自分のかかわりがどこにあったかを考えると、子どもときの体験や文化、出会いが原点でないかと思う。
- ・「ふるさと」というと、育った土地の景色や自然であったり思い出からふるさとを考える。
- ・幼いころに育った環境などが連想され、生まれ育ったところ、遊んだところだろうか。
- ・準備委員会の委員の意見として、郷土を愛する子どもとか、愛着を持つ子ども、郷土に誇りを持つ子どもなど、大人側からの意見が出された。先日、池田町教育の日事業として「ふるさと池田の自慢」の標語を募集した。約430点の応募があったが、子どもたちにふるさとを意識づける事業も教育の中では重要と思う。
- ・子どもたちも年齢によってふるさとへの思いが変わってくる。池田町を離れてみて良さを知ることもある。その中で、池田町へ戻りたいと思っている人もいる。将来、池田町へ帰りたいという気持ちを育てることも大切と思う。
- ・小学生道外派遣研修事業で沖縄読谷村へ行った体験が、将来池田町に愛着がわくきっかけかもしれない。
- ・読谷村で何泊もしていると池田町の良し悪しを知ることができる。
- ・小学校5、6年生が一番感受性が強いころ。遠くに行けばいくほど変化、違いがある。町にもっと愛着がわくと思う。
- ・教育ビジョンの意見でも、町内にいても町外で暮らしても町に愛着や誇りを持ってほしいとの意見がある。CSでは地域と関わり、地域の方にいろいろなことを教わる。お世話になることもふるさとへの愛着につながる。
- ・教育ビジョンにはこれらの思いが網羅され、「他者を思う」「支え合う」は、これからの時代に難しいこと。ネット社会となり顔が見えない。身近なところで目と目を合わせ、顔を合わせるかかわり合うことが基本、大切だと思う。
- ・教育ビジョンの文言を2文に分けたのは、教育ビジョンを検討するにあたり、準備委員会で出された文言が多かった。これらを網羅するために2文に分けわかりやすく考えている。
- ・ビジョンの表現を「子ども」でなく「人」にしたほうが良いのではないか。CSによって地域の人に関わってくる。地域の人がふるさとを守り、皆が誇りをもてるようにがんばっていく。そのため「子ども」だけでなく広く「人」にしてはどうか。
- ・基本方針としては子どもたちの健やかな成長に向けてとあるが、取り組みを進めることで地域の協力が必要で成果としてはある。

- ・CSは地域で子どもを育てるイメージであり、その中で学校の個性も活かしていく。地域とのかかわりを意識的に入れて、子どもがいない人でも地域の子どもの関係性しかない人でも子どもの教育のことを考え、子どもが学ぼうとする姿が大人に対する影響力を持ち、結果的に地域の活性化につながることから「ともに育つ」という意味合いを入れてはどうか。子どもの育ちを意識して、大人自身もあり方を見直し、地域が元気になることに繋がるのではないか。
- ・一番の問題は大人かもしれない。大人も育っていくために地域としてかかわりを持っていくことではないか。
- ・CSは学校の活性化や地域の活性化にもつながる。
- ・CSは全町的なテーマだ。「人」という言葉でなくて子どもたちと「共に」というイメージでどうか。
- ・「教育ビジョン」については本日の意見も踏まえ、次回の準備会議で協議いただくこととする。

2) 平成 29 年度全国学力・学習状況調査結果について

①調査結果の報告について

<事務局より説明>

- ・平成 29 年 4 月 18 日に実施した調査結果である。小学校 6 年生 45 名、中学校 3 年生 68 名で、国語 A、B、算数数学 A、B と質問紙調査を行っている。
- ・池田町の正答率の推移は、全国平均に対して下回っている。
- ・小学校 6 年生が 3 年後の中学校 3 年生になった時の学力の状況を全国平均と比較すると中学校で差が縮まっている状況がみられるが、国語 A（主として知識）の分野では、全国平均との差が平成 26 年から平成 29 年では広がっている。国語 B（主として活用）の分野では、全国平均との差が平成 26 年から平成 29 年では縮まっている。
- 算数数学 A 及び B では、いずれも中学校の調査結果が伸びており、全体としても中学校で伸びている。理科については 2 回の実施だが中学校で伸びている状況がある。
- ・今年度の調査結果は、小学校国語 A では全国平均より 3.8 ポイント、国語 B では 8.5 ポイント下回っている。
- ・領域別では、国語 A 「書くこと」の領域で全国平均を上回ったが、漢字を書くことが全国より 13.1 ポイント下回り、無解答が多かった。
- ・国語 B は各領域で下回ったが、「書くこと」では 0.9 ポイント差で近くなっており、特に字数制限の中で文章を書くことが苦手である。
- ・全体的に昨年より差が縮まっている。読書量に課題があり、漢字を書くことや無解答率が高い。
- ・小学校算数 A では全国平均より 6.6 ポイント下回り、算数 B では 6.9 ポイント下回っている。
- ・領域別で算数 A では、各領域とも全国を下回っているが、図形の問題で一部全国を上回る。また、商を分数にする問題の正答率が低く、無解答率も高い。
- ・算数 B 「図形」の領域で全国を上回る。
- ・全体的に昨年より上回ってきているが、無解答率が高い。
- ・学習状況の傾向として生活習慣で、昨年はテレビの視聴時間が長いことが課題であったが、全国に近くなっている。同じく、ゲームをする時間も 2 時間未満が多くなっており、ゲームをする時間が少なくなっている。
- ・家庭学習の時間が全国に比べ低い、学校の宿題はしっかりやっている子が多い。
- ・自尊・規範意識に関する設問では低い結果となっている。

- ・「国語の勉強が好き」「読書が好き」の解答率も低い。
- ・算数の学習については解答率が高いが、最後まで解答を書こうと努力する粘り強さが全国より足りない。無解答率の高さにつながっている。
- ・授業については深い学びにつながる設問で、全国に比べ高い傾向である。
- ・中学校国語Aは3.4ポイント、国語Bでは1.2ポイント下回っている。
- ・領域別で国語A「書くこと」の領域で全国を上回ったが、漢字を書くことが下回っており、小学校と同様の結果である。
- ・国語Bは各領域で下回ったが、全国に接近しており、「読むこと」の設問で一部全国を上回っているが、相手に分かりやすく伝わるよう工夫して話すことに課題がある。
- ・数学Aは0.4ポイント全国平均を上回り、数学Bは0.1ポイント下回ったが、ほぼ全国並みであった。
- ・領域別で数学Aの4領域で全国平均であったが、「図形」の領域で、正答率が3割なかった設問があった。
- ・数学Bは「図形」「関数」の領域で全国を上回った。「数と式」の領域で記述する設問に課題がある。
- ・数学AとBで、改善が見られた。
- ・中学生の「生活習慣」は、概ね全国を上回る良い結果である。「学習習慣」は小学生同様、一日の学習時間が少ない。「自尊・規範意識」については全国より高い結果である。「国語の学習」も全国を上回っているが、読書好きが低く課題である。「数学の学習」は数学の授業内容がよくわかるが全国を上回っている。「授業について」は小学校同様、全国を上回っている。

<発言概要>

- ・一番の課題は家庭学習の習慣が定着していないことで、家庭学習の時間が短いことは、昨年より改善がみられるがテレビやゲームの時間が多い傾向にあること。良い点では、生活習慣が全国並みで、落ち着いて生活ができていることがうかがえる。
- ・子どもたちは家に帰ったらテレビやゲームをするという意識が高い。両親が共働きの家庭が多い状況もある。
- ・CSで地域と家庭、学校が話し合っ規則やきまりをつくって、子どもたちを育てる気運を育てたい。
- ・最近の凶悪事件でスマホがかかわっている。使い方については学校でも指導しているが最終的には家庭教育が重要。スマホの活用のいい面を強調するが、危険性についての対応が必要と考えている。親が使う時間の管理が必要と思う。
- ・浦幌町では使い方のルール作りに取り組んでいる。本町でもそのような動きが必要と思う。
- ・ルールを守らない子どもも多い。子どもたち自らがルールを考え作ることが必要と思う。同時に放課後の子どもたちの居場所づくりも必要と考える。学童のようなルールのある場所でなく自由に集える場所が複数あるとよい。一人でスマホをしているようなことがないよう、友達がいる児童館のようなものが自分たちで行ける場所にあるといいが複数の設置は難しい。
- ・スマホについては、脳に対する影響の研究がされている。勉強時間2時間以上でスマホを4時間以上使う子どもより、勉強時間30分でもスマホを使わない子の方が、成績が良いという研究結果もある。また、ラインを使っている子どもは集中力が劣り、常に不安感を持っているという調査結果もある。浦幌の場合は子どもたちから声が上がり、町内の子どものスマホのルール作りに至っている。CSの中でそのような仕掛けも検討できればと思う。

②課題への対応について協議

全国的に課題となっている自己肯定感の醸成についてを論点として意見交換を行う。

<教育長から資料に沿って課題提起>

- ・学習状況調査でも調査項目があるが、自尊感情、自己肯定感は子どもとたちに生きる力を与えるものである
- ・本町の小学校では、平成 27 年、28 年の調査で特に低く、中学生は今年の全国平均より高くなっていたが、過去 3 年ほど低い状況があった。
- ・文部科学省の調査資料では、諸外国に比べ日本の子どもたちは低い結果になっている。さらにその傾向は学年が進むにつれて自己肯定感に対する意識が低くなる傾向がある。
- ・このことが学力にも影響しているようで、自己肯定感の高い子どもの方が学力が高い傾向にある。
- ・基本的な生活習慣とも密接な関係があるとも言われている。
- ・家族や友達との遊び、部活動など体験活動が多い子どもほど高い傾向もある。
- ・地域とのかかわりが多い子どもも社会性や自己肯定感が高くなる傾向があり、自己肯定感の低下は夢や自分の将来へ向かう力の低下につながる。
- ・今の子どもたちには、学校や家庭、地域との連携、教育力の向上が一層必要な状況がある。

<発言概要>

(家庭の教育力向上の観点から)

- ・家庭教育はすべての教育の出発点である。豊かな情操や基本的な生活習慣、思いやりの心、社会性、自己肯定感などの要素が含まれている。
- ・一方、核家族化が進行し共働きの家庭やひとり親の家庭などが増えており、時間的にも精神的にも余裕がなくなっている。
- ・経済的な支援があるが、社会全体で 6 % くらいは貧困といわれる社会で、子育てにも余裕がない状況があるが、外見からは貧困さがわからなくなっている。
- ・町内の教育委員会や保健センター、社会福祉協議会など各機関が連携して家庭状況の共有が必要と考えており、さらに子育てについての支援など精神的な親のケアも望まれる。
- ・親に余裕がないことで子どもが孤立しており、スマホや SNS へ向かっている。もっと充実した子どもの居場所づくりが出来たらと思う。
- ・家庭の教育力の強化が学校や地域の教育力強化へ向かうと思う。

(地域の教育力向上の観点から)

- ・地域の教育力向上の観点から地域でのふれあいや自然、文化などの様々な体験活動の機会提供が子どもたちの社会性や規範意識、創造性など豊かな人間性を養うことにつながる。
- ・地域社会でのつながりが希薄化しており、地域の教育力の低下も指摘される。地域の教育力を掘り起し、学校だけでなく地域も子どもたち育成に積極的に役割を果たす必要がある。
- ・学校と家庭、地域の交流の場として学校を活用し、地域の教育力を学校へ呼び込むことが重要で、地域の大人が子どもと関われるようなコミュニティの再生も重要と考える。
- ・来年度から進める CS の実効性が高まるよう取り組んで欲しい。

(学校の教育力向上の観点から)

- ・学校の教育力向上の観点から子どもたちの発達段階に応じた組織的な取り組みが必要であるが、今は学校だけでなく地域や家庭の三者が関わっていくことが必要。
- ・近年、教員の多忙化がある。教員は授業が大切であるが、例えば1時間の授業を行う上でも事前の準備から事後の評価などある。学級指導や生徒指導、成績処理などの業務もあり、子ども一人ひとりに向き合うことが難しい状況がある。
- ・いじめや不登校の防止には、事前の情報収集作業も必要である。
- ・平成32年度からは新学習指導要領が始まり10%程度授業時数が増え、教員の多忙感が一層増す。
- ・教員の働き方改革が必要である。その中で、中学校の部活動などは、地域の指導者を活用するなど、本来教員が行うべき教育に関する業務に集中できる環境を整え、学校現場の教育力強化が必要と考える。

(自己肯定感を育む取り組みの観点から)

- ・子どもたちの自己肯定感を育むには、大人側も高く持つ必要がある。CSなど新たな取り組みも始めるが、これを切っ掛けに子どもたちが子ども時代にいかに学び、生きる力を学ぶ基礎を大人自身も問い直す必要がある。
- ・目の前の子どもたちを見ること、考えることが必要。
- ・大人が科学的な知識も知る機会が必要だし、規則正しい生活習慣は子どもだけの問題ではない、大人にも必要なことである。
- ・教育委員会では小中学校を中心に考えるが、幼児教育も問われる時代である。幼児教育は小中学校と違い、子どもの環境を整え、その中で育つ力を養うもので直接的な指導の形態ではない。
- ・小中学校も含め現場がどのようになっているのか、それぞれが専門性を発揮できるように行政が支えていく必要がある。
- ・家庭環境がいろいろで、課題があっても子どもを持つ父母や祖父母が相談できる先が見えない。
- ・子どもに自己肯定感を持たせるためには大人がどのように接すべきかが課題で、来年度から始まるCSに期待している。

子どもたちの成長には地域の力に期待するところも多いが、CSでの協議を活かしていくこととする。

3) 会議録のホームページへの公表について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び池田町総合教育会議運営要綱に基づき、会議録を町ホームページでも公表していく。

5 次回開催予定

<事務局より説明>

緊急に協議が必要な事案がなければ、次回は平成31年度以降の取り組みについて協議するため、平成30年8月以降に開催を予定する。

以上。16時00分閉会